

日本企業におけるCSR情報 (環境情報を中心として)の動向調査

研究代表者 中 島 道 靖 (関西大学)

1. はじめに

企業の環境マネジメントおよび環境情報の開示は、企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility: CSR) の重要な構成領域として、企業のサステナビリティのみならず企業価値と直接関連づけられ、評価され始めている。本スタディグループは、このような環境情報を中心としたCSR情報の変化を理論的に分析するとともに、企業での環境・CSR活動を調査 (インタビュー調査) し、企業実務での変化と今後の有用な環境情報開示および環境マネジメント手法について、2008年から2009年にかけて2年間の研究調査を行った。本研究調査の成果としては、中間報告書 (2008年度全国大会で配布) と最終報告書 (2009年度全国大会で配布) にまとめられている。ここでは、本スタディグループの研究調査の成果を総括することとする。

なお、本スタディグループの共同研究者は、向山敦夫 (大阪市立大学教授)、阪 智香 (関西学院大学教授)、東田 明 (名城大学准教授)、古田清人 (キヤノン株式会社環境本部環境企画センター所長) であり、研究協力者は岡 照二 (大阪市立大学特任講師) であった。

2. CSRに関する研究調査

研究調査の個別テーマとして、「CSRと企業の社会性情報開示 ～ワーク・ライフ・バランスに関する情報開示を中心として～」(向山敦夫)、「日本企業のCSR報告書等に見る環境活動実績」(阪智香)、「環境会計と組織の変化に関する研究」(東田明)、「サステナブル経営に向けたバランス・スコアカード (BSC) の利用可能性」(岡照二)、「日本企業における環境マネジメント情報の意義に関する研究」(中島道靖) をそれぞれの研究目的に合わせて設定し研究を進めた。

また、日本企業でのCSRに関する実態調査として、以下のようなインタビュー調査を実施した。

- (1) キヤノン株式会社本社でのインタビュー調査

実施日時：平成20 (2008) 年9月5日 (金) 13:00-16:30

- (2) 環境省でのインタビュー調査

実施日時：平成21 (2009) 年9月18日 (金) 10:30-12:00

インタビュー対象：環境省総合環境政策局環境経済課 課長補佐 小笠原 靖 氏

- (3) ニッセイアセットマネジメント株式会社でのインタビュー調査

実施日時：平成21（2009）年9月18日（金）13：00－15：00

インタビュー対象：ニッセイアセットマネジメント株式会社本社（東京・丸の内）

木村 和広 氏（運用企画総務部 専門部長）

中谷 幸司 氏（投資調査室 チーフ・アナリスト）

楠瀬 昌樹 氏（国内株式運用室 チーフポートフォリオマネジャー）

3. 研究調査の成果として

前節に示したように、それぞれのメンバーの研究調査目的を設定し、企業のCSR に関して研究調査を実施するとして開始された。しかしながら、第1回目のスタディグループミーティングにおいて、古田氏からキャノンでの環境経営の現状説明をヒアリングするとともに、そもそも「CSR」とは何かを是非とも本研究調査で探究してほしいという発言があった。CSRという言葉がキャノンとしては使用せず、サステナビリティレポートしている理由がここにあるということであった。しかしながら、結論的に述べると、この問いに十分と答えることができなかつたというのが正直な答えであり、研究代表者である中畠の力量不足に起因するものとして、スタディグループメンバー含めてお詫びを申したい。ただし、この大きな問いには答えることができなかつたが、企業における環境マネジメントや社会への環境情報開示など、それぞれのテーマに関しては研究成果を出すことができたと考える。それぞれのテーマに関して、企業実務の観点から見た場合に、どのような研究成果として評価できるのかというディスカッションを経ることで、理論と実務との交流による研究成果になったと考える。

また、日本企業のマネジメント情報における環境情報の重要性と意義に関して、インタビュー調査を行った。そのインタビュー内容を総括すると、地球規模での環境問題としての重要性は増していると考えられるが、企業内部でのマネジメントおよび企業外部からの企業評価における重要性からみると、環境情報は相対的に高くなっているようには思われなかつたということであった。これは、法規制遵守など社会的に必要な取組みは既に実施されており、それ以上の環境配慮活動を実施することに対しては、企業はまだ消極的であり、社会的な評価としても必ずしも高くない現状が見出された。環境会計および環境会計情報に関しては、行政、企業、ならびにアナリストからも、その意義は感じられているものの意思決定情報としての有用性が目的ともに不明確になっていると感じられた。しかしながら、環境保全ならびにCSRが企業経営において直面する重要な課題であり、今後ますます重要になることの認識は共通していた。結論としては、環境、CSRと会計情報との関係性が不明確になっている現状が明らかになったと評価すべきであろう。

4. まとめ

CSR経営とは何かを、ワーク・ライフ・バランス、企業での環境会計・環境管理会計の実践の背景、BSC手法のサステナビリティ経営への展開、さらには企業外部への環境情報開示という観

点から明らかにしようとした。企業経営という視点においては、それぞれの研究テーマに対しての実態を明らかにすることはできた。しかしながら、CSRとは、経済・環境・社会というトリプルボトムラインによって構成されるという前提で、企業経営や社会において会計手法ならびに会計情報が、CSRに対してどのような機能と有用性を発揮しているかという視点にとどまってしまった。また、インタビュー調査を通して、企業のCSRとは何かを指し示す情報が求められていることは明らかで、その重要かつ有用な情報として会計情報があることを指し示すことが重要であると思われる。さらに、今後必要とされるCSR経営を構築するために、環境会計情報を開発することが求められていることが明確になった点は大きな成果であると考えている。

なお、最後に、このような研究の機会をいただいた学会ならびに会員の皆様、さらにインタビュー調査等にご協力いただいた皆様に心から感謝申し上げます。また、これからの社会関連会計研究の発展に少しでも寄与できるように、今後とも研鑽に努めたい。